BURST CITY
1992.12.20 No.3
For Revolutionary Resistance

A.R.P
ARP
P.O.BOX57
SAKYO KYOTO
〒606 JAPAN

ドイツ赤軍派 4・10声明

人間存在というものが、いたるところでいかに具体的に組織され，もたらされるのかという問いかけへの解答を探し求めている人々全てに訴える。

我々ＲＡＦもまた、その解答を探しもとめているのだ。

この問いかけの答えを求める幾千もの叫びが、いままさに我々の課題として目の前にあるのだ。

もしこれらに解答がみいだせないのならば、人間性なるものは破滅のどん底へ向け、まっさかさまに落ちて行くであろう。これらはすべて、人々と自然環境を、利潤と権力に従属させてきた資本主義の原理によってもたらされたのである。

我々ＲＡＦは'89年以来、この問題を深く認識するとともに、ドイツの抵抗運動の歴史における位置づけのなかで、いままでと同じような闘い方をくり返していていいのだろうか、という議論を内部で重ねてきた。

そして我々は、人々の日常生活を変革へと導き、生活の現実の上に覆いかぶさる支配権力を突破しうる政治的方向性を勝ちとらなければならない、という結論に達した。

このような経過をふまえ、我々にとっていま必要とされていることは、我々の闘いの歴史をいま一度ふり返り、我々が過去になした正しかったこと、あるいは誤っていたこと、そして未来に対してこれらが持つ意味をあらためてとらえ返すことではないだろうか。

我々はまず、次のことからこの作業を開始する。

1．完全なる変化をとげた世界の政治情況を端的に表現すると、国家社会主義体制の解体と、冷戦の終結であると言えるだろう。

結果として敗北に至ったが、我々は空間を勝ちとっていくという可能性を創出してきた。

全世界の解放闘争は、さらなる膨張を続ける帝国主義ミリタリズムと対決していくといった地平を築きあげるには、脆弱すぎたようである。

内部矛盾を解決できなかったことに起因する社会主義国家の崩壊は、何百万にもおよぶ人民に対し破滅的な影響を与え、全世界の闘争全体に大幅な後退をもたらした。

しかしながらこれは、自らの確固とした目標と情況を創りあげていくのかどうかといった人民の自信を導きだす解放闘争の必要性を、より明確たらしめた。国際主義の隊伍は、唯一これによって創出されるのだ。

３つの大陸（第三世界）において、多くの同志たちはこの問題について議論を交わし、まったく違った闘いを展開、実行しはじめた。この場において我々も、同様の活動を展開していかねばならない。この活動のなかにこそ、多くの同志たちとの連携が存在するのだ。

2.'89年以前、我々は政治的にどんどん弱体化していくという内部情況に直面していた。

さまざまな理由から、もはや我々は、大衆闘争を可能にしていかねばならない必要性に迫られている人々との関係を提起していくことはできない。

我々の主な誤りとして、次のことを理解していただきたい。

我々は闘いに起ち上がっていない人々に対しては何ら訴えかけないでいた一方、すでに起ち上がっている人々に対して不必要なまでに深く関わりすぎたということである。すなわち我々がしなければならなかったのはこれら起ち上がっていない人々を探し求めることであり、いままでのように我々がゲリラとして一方的に諸決定を下したうえ、それに従わせるようなことをしてはならなかったのだということがはっきりした。

いろいろな角度から論考を重ねたが、これが現実であったのだ。我々は帝国主義を攻撃するにあたって、その方法を非常に限定してしまい、そう遠くはなかったはずのゴールへ向けての、あるいはいかなる形をもって社会

的オルタナティブが開始され存在し得るのか、ということの追求に失敗した。

可能であり、そして我々がしなければならなかったはずのことは、我々ＲＡＦ以外の活動家たちの経験によってなされてしまったのである。

最も関係を築き上げねばならなかったこれらの人々との間に、攻撃、戦闘という闘い方以外の接点を持ちえてきたであろうか。

我々の日常生活の社会的な一場面においては、これらの人々と啓発しあい、また共に生活する機会などほとんどなかったと言っていい。

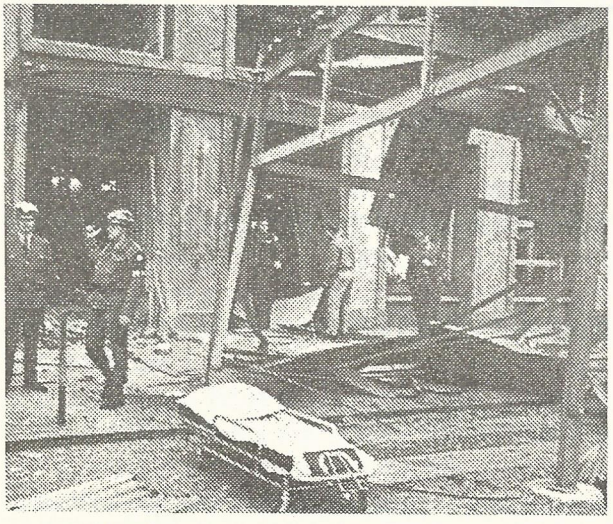
このような過程からのみ、例えばさまざまな情況の外部にいる人々と関係性を創り出そう、あるいは帝国主義の停滞と分散化として立ち現れたものは、自然のなりゆきではなかったのだとする我々の政治的見解を出すに至っていたのだが、人々が自らの要求を勝ち取り、その中で生活し始めるために一致団結して行動するとき、いつであれ、どこであれ、妨害が加えられるのであった。我々にとってこの帰結のもたらしたものは、２年間にわたる現場での闘いの維持、継続と、方向転換をさぐる二重のプロセスであった。

自らの行動を選択し、説明していくことを通じて新たな関係と、また大衆討論のために欠くことのできない何らかを創造することができ、ゆえにこれによってより多くの人々やグループとの間に共通の地平を獲得していくことが出来るのだということを認識するに至った。

もちろんこれが我々の全総括であるなどとは思ってはいないが、今までコミュニケや書簡といった、ほんの少しの文章を通じてしか討論をしてこなかった我々の誤りに対する一つの結論ではあるだろう。

この声明は、ほんの始まりである。我々はさらに討論を深めていく必要があるからである。もはや今までのような方法では、本当の場を創り出すことなど出来ないということが、この２年のうちに明らかとなった。

よって今現在、そして当面の間、我々が取り組まねばならないのは以下のことがらである。



米軍司令部に対する爆破攻撃
1972年５月フランクフルト

さまざまなグループ、あるいは人々との間に関係性を構築するため、長きにわたって必要とされてきた大衆的討論の創造；これはどこで生活していようと、この社会での日々の情況がどうであろうと、そこには諸問題を自らのものとしてとらえ、ともに解決を見いだしていくことの重要性が厳然として存在しているからである。

ここで構築されうる関係性といったものが「下からの反撃」と我々が名付けてきたいわゆる未だかつて存在し得なかった力の基底をなすのだということを確信している。

現在のこの社会システムの崩壊と絶望にとってかわる社会的選択肢が存在しないかぎり、さらなる人々が何の展望も持ちえぬまま流れに翻弄され、破滅へ向かって突き進むであろう。これはすなわち、人々がファシストに引き連れられて行進することになるのだという事をも意味しているのだ。

この問題に関する我々の同志間の経験や議論を通じて、ゲリラといった闘い方が、これらプロセスに対して何ら主導的な役割は果たし得ないということを、我々は結論するに至った。

我々あるいはこの問題への解答を探し求める人々に対し権力は、さらに厳しい姿勢をもって対処して来たゆえに、国家そして経済の屋台骨に対する我々の死をかけた行動は、この必要とされるプロセスに何ら進歩をもたらすことは出来なかった。

これらの行動の質とは、そもそも諸問題に取り組む上で、どのような具体的な変革が必要であるかといったものを明示するためのものであった。

しかしながら、新たな基盤を追求するということを優先課題とするならば、具体的変革を同時に明示することはできはしないであろう。

今までの我々の行動は、実はゴールからどんどん遠ざかっていくものだったと一般に言われている。このことこそが我々が問題にしようとしていた事なのである。

我々は、我々の側からの闘いをエスカレートさせることを停止する。

これはすなわち、必要なプロセスの期間にある間は、経済と国家の指導的役割にある人物への攻撃を中止するということを意味している。

この議論のプロセスと、そして「下からの反撃」の創出は、政治囚の解放に向けての闘いと非常に深く結びついたものである。

獄中者に対する拷問と破壊攻撃の20年を経過して、今まさに彼らの生存権と自由を要求していく闘いが、課題とされているのだ！

法務大臣キンケルは１月、長期拘禁者と同様に、拘禁に不適当な獄中者を釈放し、国家の側からの最初の「第１ステップ」を踏みだすということを表明したが、これは、警察や軍隊などの力をもって社会運動をおさえこむことができないことを認識する部分が国家機構の内部に存在していることを証明している。

権力は、過去20年にわたって、獄中の仲間たちの抹殺をはかって来た。「キンケル提案」には現在、次のような疑問が生じている。

まず自主決定の社会獲得へ向け闘いを続ける者や、カネの力のまえに屈伏しようとしない者、あるいは国家の利害関心とは反対の立場に立ち、自らの関心と勝利のビジョンをしっかりと持つ者すべてを根絶やしにしようとして来た今までの政策を、国家が本当に転換したのかどうか、ということである。

政治的解決策の余地はまだあるのだろうか。（もし経済界の代表が、その圧力を政府にかけるというのなら、むしろそのほうがいいが…）。

この「キンケル提案」が本当かどうかは、いまもってはっきりとしたわけではないのだ。

これまでのところ、クラウディア・バネルスドルファーが満期より数カ月早く出獄したということ以外には、何ら変化が見られたわけではない。

他の獄中者、ギュンター・ゾンネベルク、ベルント・レシュナー、イザベル・ヤコブ、アリ・ヤンセンらは現在も捕らわれの身であるのだ。

イルムガルト・ムラーは、投獄されてからすでに20年が経過している。

彼らへの処遇は、何ら改善されてはいない。ノルベルト・ホフマイナー、ベーベル・ペラウ、トマス・トーネに対する審理の３分の２は、架空の情況を想定した尋問であった。

アンジェリカ・ゴーデルは病気であるにもかかわらず、現在も投獄されている。

「勇気ある新目撃証言者」（註①）らの「新証言」によって、獄中の仲間に対し、さらなる「罪状」が追加されんとしていることは、彼らを永遠に監獄の中に閉じ込めておくことが、国家のもくろみであることを意味しているのだ。

ヴェルト紙はこの問題を取り上げ、シュツットガルト司法当局の獄中者破壊攻撃政策について、次のように言及している。

「長期拘禁に値しないにもかかわらず、15年間獄中にいるギュンター・ゾンネベルクに関して、もし彼が抑圧的処遇を受け入れていたのならば、彼の釈放問題について討議が開始されていただろうが、彼は現在も（ＲＡＦに）連帯を表明しており、過去の仲間と関係を持っているゆえに、「口を開かない囚人」であることを貫いている。」　釈放の可能性をなきものにするために、権力側が悪辣なデマを流していることは明白である。

これは国家が「新たな段階へのステップ」として発表している見解とは、明らかに矛盾するものである。

本来、拘禁されるべきでないにもかかわらず、長期間にわたって拘留されてきた獄中の仲間は、ただちに釈放されねばならず、またそれ以外の獄中者の仲間たちも釈放されるまでの期間の不当な隔離攻撃を許してはならない。

これは、来たるべき時において、何に向かってものごとは移り変わっていくのかといった、重要な意味を持ち得るものとなろう。そしてまた、どの方角に向かってものごとは進みつつあるのか、を証明するものとなるであろう。

1977年９月６日、ダイムラー・ベンツ社幹部シュライヤーを「誘拐」（ケルン）

国家機構内のどの部門が勝利をおさめるのだろうか、政治的解決を求めることが必要であると認識する者か、あるいはすでに化膿した傷口にさらにナイフを突き刺す者か。これは単に国家による、政治囚に対する関係を決定づけているわけではない。

ここから時間を要せずしてはっきりとすることは、抑圧の問題といったものは、他にも存在しているということである。国家が政治的解決に向かって歩み出しているのか、あるいは戦争に向かってなのかは、闘争がすでに広範に拡がっており、一定空間の勝ちとられている場においては容易に明らかとなる。

例えばハーフェン通りの人々（註②）を、10年にも及んだ闘いを経て居住さすのか、強制排除するのか、などの結果を見るまでもないだろう。

しかしながら、現実に問題となっているのは、このようなことだけではない。

▷不当な処遇と隔離監禁攻撃に対する、一般獄中者の闘いなども存在している。政治囚が独居房から出されたあと、そこに入れられるのは一般の囚人であるという情況は、受け入れられるものではない。

あらゆる独居隔離施設は、廃止されねばならないのだ！

▷また共同センター（註③）や生活や住居を獲得するための闘いがある。

▷旧東独の人々が、資本主義システムの受動的対象物

として、次々とその犠牲となるか、あるいは彼らが自己発展のために、自分自身をつかみとることが出来るのかどうか、といった情況はいまだに見受けられる。

▷そしてさらには、国家が破綻しつつある経済を、失業、住宅不足、貧困等の諸問題から乗り切ろうとするなかで、「ウンターメンシェン」（人間以下の存在）とみなしている難民への人種差別政策をいつまで続けようとしているのかという重要な疑問が残る。これら難民は、いつまで、絶望という情況の中へ送り返され続けるのであろうか。

▷警察が常にファシストに味方し、逆に反ファシズム運動には弾圧を加えて来た事実は、いまさら言うまでもないことである。デモで暴行の末、虐殺されたコニー・ヴィスマン（註④）や、数カ月前にはフランクフルトでのデモ隊への発砲事件、あるいは難民への電気器具等を用いた拷問などの例は枚挙にいとまがない。

▷ドイツ軍の兵士が再び侵略の銃をとり、その武器と支援でもってファシストによって次々となされる虐殺行為を放置し、支持を与えていくのか、いまもってこの問題は解決されてはいない。

これらの問題（もちろん上にあげたのが全てというわけではない）に取り組み、この社会で闘争を展開している人々にとって、政治的解決がいかに広範に創出されうるのかは、未だ明示されたわけではない。

闘いは展開されねばならない。

だからこそ、社会的抑圧と闘争が我々の獲得目標に対して集中してくることを、応用せねばならないのである。

我々は、我々の側から闘いをエスカレートさせていくことから退却した。このことを通して政治的解決へ向けたより多くの場を創出する可能性を創り出してきた。

今、ボールは国家のサイドに打ち返された。

そこから、どのような反応があるかは明らかではない。ゆえに我々には討論と、その構築のプロセスを支援していく必要がある。

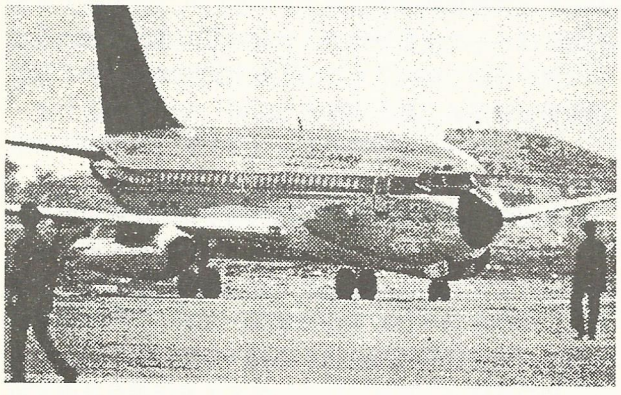
もし、国家がさらなる弾圧と破壊でもってこのプロセスにかかわる者すべてに、その牙を向けてくるというような事態になれば、すなわち、ふたたび戦争攻撃を開始するというのであれば、この「闘いのエスカレート」の停止状態は終わりを告げるであろう。－その時我々は傍観者として何もしないで手をこまねいてはいない。

もし、国家が、我々すなわち人間的な社会獲得へ向けて闘っている者の存在を抹殺しようとするのならば、我々も国家のエリートどもの存在を許しておきはしないという決意であることを、ハッキリと宣言しておかなければならない。

我々の最大の関心事ということではないのだが、最後に言っておこう。

戦争に対しては唯一、戦争という回答が与えられるのだ。

Rote Armee Fraktion　　1992.4.10



1977年10月17日、ＲＡＦとパレスチナゲリラは
ルフトハンザ機をハイジャック（モガディシオ空港）

註①「勇気ある新目撃証言者」
旧東独で逮捕され、現在は国家当局の協力者となっている元ＲＡＦメンバーらのこと。

註②ハーフェン通りの人々
ハーフェン通りで立ち退き勧告を受けているスクウォット（空き家「不法」占拠）の居住者。

註③共同センター
スクウォットなどを中心とする、討論、集会、イベント、コミュニケーションなどの共同スペース。

註④コニー・ヴィスマン
1989年11月17日、ゲッティンゲンでの反ファシストANTIFAデモで、機動隊の暴行により、虐殺された青年。

〈 解　説 〉

この４・10声明が発表されたあと、ドイツ憲法擁護庁はこれを「ＲＡＦの武装闘争放棄宣言」として発表。マスコミは、声明の内容から「ゲリラ闘争放棄とひきかえに同志釈放の裏密約」や「秘密協定にもとづく合意」などとしてセンセーショナルに報じた。

20年以上におよぶＲＡＦの闘争の、事実上の「休戦宣言」ともうけとれるこの声明は、運動（左翼、アウトノーメ等）内部の困惑、あるいはさらなる議論を招くものとなった。議論の多くは、ネオナチが暴力的に台頭し、東欧圏の人々が資本のえじきにされんとしているこの時期に、具体的総括なきまま武装闘争を放棄することへの批判であり、とりわけアウトノーメ系で武装闘争を展開しているグループＲＺ（レボリュチオネレ・ツェレン＝革命細胞）は、ＲＡＦと名指しはしないまでも、明確に彼らの方針転換を非難する声明を発表している。

イルムガルト・ムラー（元ＲＡＦメンバー・獄中者）は、ＲＡＦ側の提起している問題（社会運動とゲリラ闘争間のへだたり等）をふまえ、４・10声明への支持を表明し、これは「何ら裏取引とは関係ない」と述べた。多くの議論を受けるかたちでＲＡＦは、ボンサミット直前、６・29声明を発表し、４・10声明への補足、弁明をおこなっている。これについては、翻訳が完成し次第、本紙でも紹介していくつもりである。

声明の中で繰り返し使われる言葉「プロセス」と「議論・討論」が何を意味しているか、今後声明を紹介していく中で徐々に明らかになるだろう。

革命組織『11月17日運動』(ギリシャ)

ギリシャの情況

ＰＡＳＯＫ政権の贈収賄スキャンダルの混乱から、1990年、右翼保守政党ネア・デモクラティア＝新民主主義党（ＮＤ）が議会選挙で勝利するに至った。ＮＤは、多国籍企業やＩＭＦ／ＥＣ体制の要求のままに、ギリシャ「再建」をかかげ「ネオ・リベラルプログラム計画」に着手した。

この結果、社会格差が急速に拡大し、公共補助金の大幅な削減、さらには社会運動への厳しい弾圧がもたらされた。

そしてこの「経済的構造変革プラン」の名のもとにギリシャ社会は、その犠牲にされんとしている。

外国資本への従属経済を続けるギリシャであるが、社会運動においては、例えば学校児童、生徒の学校占拠運動から武装都市ゲリラまで、他国に見られないほど幅広い分野での社会運動が存在しているといった性格もまた有している。

1973年11月17日

この日、軍政に抗議する学生らによって、アテネ工科大学が占拠される。この事件が、７年間続いた軍事政権終焉のきっかけとなった。しかし、パパドポウロス軍事政権は、さらに強力な右翼政権にとって代わられることとなってしまった。

ギリシャ全土で抵抗運動が拡大し、キプロス政策での失態（トルコ占領下のキプロスで、クーデターの支援計画が発覚）が報じられたことなどから、この「政府」は４年で倒れることとなった。

当時、軍政時代のファシスト将官らは、アテネのコリダロス刑務所の特別房に収監された。最近、ギリシャの銀行家、投資家の中でもエリートを集めて、ある会社がこれら元将官らとともに結成された。コスコタス社である。（11月17日運動声明参照）

1973年11月17日、50名が戦車の下敷きとなって虐殺され、多数の重傷者を出したこの日は、現在もギリシャ社会運動にとって記念碑的存在となっている。毎年、何千人もの人々が参加してのデモンストレーションが開催され、右翼、左翼を問わず、民主主義者を自称する者は、通りに出て行進に参加する

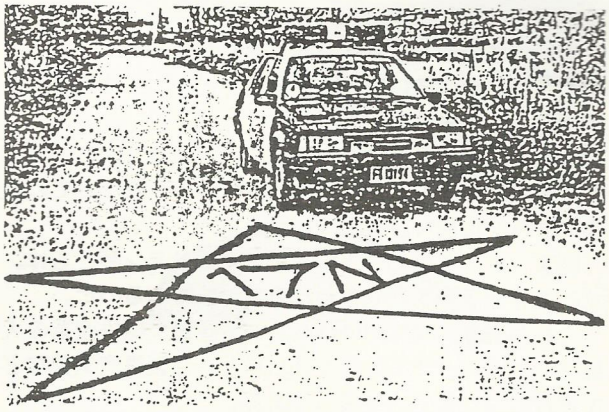
そして毎年、左翼系のデモが暴動へと発展している。

解説

11月17日運動はその当初から、軍事政権の協力者として悪虐の限りをつくしていたアメリカ情報部要員や軍事顧問を殺害するなどの華々しい行動を展開していた。

公式に発表されているだけでも15件の殺人、数多くの爆弾戦闘などで知られている。

最近では、武器調達を目的として軍事貯蔵庫を襲撃す



るなどしており、連続武器奪取のために展開した、警察署の襲撃なども有名である。

これら奪取に成功した武器は、赤くペイントされた後、マルクスとベロウヨティス（ギリシャ市民戦争パルチザンのリーダー）の肖像画の前に並べられ、「戦果」として写真に収められ、マスコミに送りつけられている。これを第一面に掲載する新聞もあった。

この事件以降、警察署の警備にあたる警官はマシンガンを携帯するなど、重武装するようになった。

またこの他、陸軍兵器庫からの対戦車砲奪取、軍兵器博物館からのロケットランチャー奪取など、連続した武器調達作戦を敢行している。（後日マスコミには、「博物館で奪ったランチャーはまだ十分使えるようだ。」とのメッセージが届けられている。）

いまだメンバーは、誰一人として捕まっておらず、警察当局も11月17日運動の構造、規模など、一切実態を摑んではいないようである。

〈 声　　明 〉

１．ＥＣ／ＩＭＦ体制、そして西側銀行などの西側資本機構による、労働賃金への残虐な経済的抑圧は人民の日常生活に相当規模の打撃をもたらしている。

ＥＣによる債務保証、国際経済秩序維持のための西側による経済顧問の継続的派遣、救済措置の導入、第２次債務返済の際に予想される管理強化措置の強要などは、ギリシャ経済の完全な破産状態を招くものである。

この現在の情況は、1897年当時の国際的経済秩序の管理下に置かれたギリシャに酷似している。

これはまさに税制度などのあらゆるギリシャの経済政策が、西側資本によって支配、運営されているということなのである。

この欺瞞的構造に基づく新課税制度の導入は、ＤＥＫＯ（公共機関機構）への支出増額と、一般市民所得、社会保障、年金支給に対する課税強化をもたらした。

経済分野における投資額の増大は、西側資本の期待に沿うべくおこなわれている。何ら見通しのないまま、雪

だるま式に増え続けるこの投資は、ギリシャの経済的自立を圧迫している。

この経済的プログラムの目的が、損失補塡や経済安定化、あるいは近代化などとして言われているものであろうはずがない。

銀行の危機や（私有化を押し進めようとすることへの）規制、制約の背後には、国営企業を民営化するといった計画がもくろまれているのだ。

これは数年前から着々と進められている（タダ同然での）企業売却、ギリシャ基幹産業の解体へ向かっての最終ステップに他ならない。

国家、そしてこれら産業を所有するペテン師どもは、すべてを西側資本に売りわたそうとしているのだ。

これが現在、具体的にはセメント産業、繊維産業の大部分、あるいはラルコ社をはじめとした製鉄産業界などで進行しつつある状況なのである。

そして貿易と対外債務返済の２つのバランスを保持し、損失を補塡するために２千３百万ドルにもおよぶ大金が投じられているのだ。

しかしながら、アンゲロパウロス算定に基づく、ドイツ第三帝国による戦争賠償金、３百10億ドルの請求を、我が政府がドイツに対しておこなったことは、まったくもって正当であったといえるだろう。

強要されている対外債務返済金額は、約 130億ドルであるが、これはドイツが占領中にギリシャから持ち出した額に相当するのだ。

ここで我々がハッキリさせておかねばならないのは、この正当なる要求は、ベルサイユ条約に基づいて、当時のフランスが賠償を要求したような、あるいは今日の野蛮な西側の人間どもがイラクに対しておこなったのとは違い、ドイツ経済が弱体化している時におこなっているのではないということである。

自らの国が犯したことで、自らの国が破滅に苦しむのは当然であり、自業自得である。

これはすなわち現在、世界で最も強力な経済力を有し、それをもって諸外国でさらなる富を獲得せんとしている日本などのような、裕福で過度に発達した国家のことを意味しているのだ。

つい最近もドイツは、湾岸戦争、すなわちそこでなされた大量虐殺に 6.5億ドルもの資金を拠出している。

そしてこのうち 1.5億マルクが「援助」として「民主国家トルコ」に流れているのだ。

数十億マルクの「援助」の名のもと、東欧やその他の多くの国々で企業を買い上げていくのだ。

ゆえにドイツが、戦争賠償支払いを拒否するに値する「弱者」としての客観的理由など存在しないのだ。

もしドイツ国家が、賠償金の四分の一を支払えば、ギリシャ経済の情況は、国を再建するにあたって存在する諸問題は別にして、急激な変化を遂げるであろう。

しかしながら社会的経済予算の節減を強いられている情況下にあることをギリシャは自覚せず、さらにはこれによって首の回らない事態になるのは、もはや時間の問題である。

1991年３月、アテネシティバンクを爆破

したがって西側資本が、その「買収政策」やあるいは「内政支配政策」を方向転換することなども予想される。

過去になされた賠償金支払いなどは、ギリシャ経済を征服し、破壊をもたらすためのみにあるのだ。

対外債務、ギリシャ経済の売り渡し、西側企業の手による国家の支配がそこには待ち受けているのだ。

２～30個の５ドラクマ硬貨の一回払いですまされるような問題などではなく、またどっちつかずの「改善」をもたらすようなものでもない。

ギリシャ経済に停滞をもたらした、この哀れなＮＤ政権の罪状は数え上げればキリがない。

そして今、ハリプスーセメント工場をフランス資本に売り飛ばしただけでなく、全セメント関連企業もが売却されんとしているのだ。具体的にはハルキダス社、そしてヨーロッパでも有数のアジェット社の売却計画である。

今日はドイツのレーベンブラウ社、明日はオランダのオリンピック・ケータリング社を相手に「我が国の大安売りです。どうぞ！」と立ち回っているのである。

エレンベ社（この10年以上にわたって、この会社を通じて軍需品を購入し続けているが、これらは未だにギリシャの手には渡らず、倉庫におかれたままである。）の売却は、業界ぐるみでなされたものである。

現在もイアフ社売却計画が進行中である。このほかラルコ社、スカリスティリ社も同様に、その売却は時間の問題となっている。

アメリカ系商社ロックヒード社による、ギリシャからの６億８千万ドルの「強奪」という例をみるまでもなく、政府の腐敗、対外追従は今や過去最悪の情況となっている。

政府官僚による書類操作によって、ロックヒード社やその関連企業にあらゆる企業の経営権が譲渡されている。

これらおよそ14件の個々の事例をまとめると総額５百万ドルという金額が、それと引き換えに支払われたのだ。

ギリシャ人のものであるべきこれら企業の、他国資本への一連の売却は、一方でトルコの拡張政策を誘発するという問題も含んでいる。

売却された企業の総額は、少なく見積もっても数百兆ドラクマであるはずなのに、腐敗した政府に支払われた

のは、わずか２兆５千億ドラクマにすぎないのだ。

生産システム／資産の売却は、たんに金の問題だけでなく、人民への背徳行為でもあるのだ。これに比べると前ＰＡＳＯＫ政権崩壊のきっかけとなったコスコタス・スキャンダル（注１）など、たわいのないものである。

政府は、野党やマスコミに対しては、その批判をかわすべく媚びへつらう態度をとっている。

独立した収賄監視システムが確立されていたならば、今ごろこれらの人間たちは被告席に座らされているはずなのだ。我が国に対する裏切り行為をおこなったこれら高官どもには、二束三文の値段で企業売却を決定し、実行した役人ともども、オトシマエをつけてもらわねばならない。

具体的にはＮＤ党首ミツォタキス、西側の先兵である経済相ディマスなどの名があげられる。またＶ・マンツォリス、ＯＡＥ社経営幹部Ｇ・ギアノペウロスについても同罪である。

最近ではエリンタ90社がイギリスＮＥＩカンパニー社と共謀して、25万個の電子部品を不当に輸出しようと企てていたことが判明している。

この現在のギリシャは、古代ローマ時代の統治下の情況に酷似していると言ってもよい。

当時、司法制度や、その執行機関は事実上すべてローマ権力によって握られており、「民主主義」なる言葉は空文句でしかなかった。議会は茶番を演じる舞台にすぎなかった。

そして、これは今日についても言えることなのだ。

国家の経済政策を運営しているのはギリシャ人民ではなくＥＣであり、ＩＭＦであり、西側資本の銀行であるのだ。「被保護者」の名目でローマ法秩序の番犬となった、地方代議士による欺瞞的民主主義体制下のローマ時代そのままの情況が現在のギリシャで再現されているのだ。

ローマにとってかわり西側の支配者どもが今日、その「被保護者」、政治家、裁判官、軍や警察の幹部、そしてその先兵であるビジネスマンどもを通して、ギリシャ支配政策を貫徹しているのだ。

当時の著述家たちは、ローマ支配を美化して記述していた。今日、西側支配を美化して記述しているのはマスコミであり、一部知識人どもである。

ローマ支配となんらかわることのない情況が、ここにはあるのだ。ローマ時代、シラによる大虐殺（注２）の犠牲者の中であらゆる尊厳を奪いつくされたアテネ市民が、これを逆に祝ったスリアの休日のような情況、すなわちドイツ人がいまもって賠償金支払いを拒否していることからもわかるように、ＮＤ政府の腐敗した政治家どもは、ある会談「クレタの休日」の結果、「ギリシャ第三帝国」として我が国がドイツ外相ゲンシャーの手にわたることを了解したのだ。

ローマ人の暗黒支配や地元ローマ協力者を相手に闘ったのは、一般の人々のみであった。

今日また、政党、労組などのワク以外のところで、この恥しらずな国家によるギリシャの売り渡しと闘う全ての人々、彼らこそ国際機関や西側資本によって牛耳られているこの国に変化をもたらすことができるのだ。

すさまじい限りの物価高騰と生活破壊は、この国際機関による政策によってもたらされたものであり、人民の怒りは頂点に達している。爆発的な不況と失業の危機はもう目の前に迫っているのだ。

人民がよりさらに暴力的に、そして怒りをもって政府の腐敗と対決し、権力を打ち倒さんと（ストなどの方法以外の闘い方も含めて）準備にとりかかる時、その反動として政府権力は全体重をかけてこれを圧殺せんと、反動攻撃の牙を人民に向けてくるのだ。

ＰＡＳＯＫやシナスピスモス＝ＣＬＰ・左翼進歩連合（注３）も同様に権力側の攻撃に同調し、西側資本に抗する姿勢もみせず、労働者人民を孤立に追い込み、「安定化」、「近代化」なる言葉を懲りることなく念仏のように唱えているだけなのである。

結局のところ、現在進行中のこのコスコタス・スキャンダルの裁判はまさしくこの国の情況を映し出すものである。そしてこの裁判劇で悲劇の主人公を演じている哀れな被告たちは、再び昔の栄光を取り戻すべく、哀しき努力を続けているのだ。他の役者達に助けられる中、法廷というステージで、さらしものとなっているのだ。

ギリシャ人民は政党、マスコミにあきれかえっている。「カタルシス（浄化）」（注４）なるものは実際のところ、その醜態をさらけだすばかりである。

メディアと政党は、その信頼性を完全に失うまでになってしまった。

民間のペテン師どもが支配しているこの国家は、パパンドレウを法廷で裁く一方、その弁護をおこない、また快適で豪華な住居を提供しているのである。

警察権力は何ら恥じることなく、「テロリスト」によって命を狙われているとしてサギ師コスコタスの警護にあたる任務を継続している。

「暗殺計画」なる「おとぎ話」をタレ流しているアメリカ人は拍手喝采をもってこのショーを見守っている。

我々が関心を示すだけ時間のムダというものであり、また現在コスコタスを殺したところで「政治的誤り」とされるであろうと我々は皆認識しているのだが、コスコタスはその責任から逃すわけにはいかない。

我々は今のところ、現在手中にある手榴弾を効果的に彼に向け、政治的に「よりよい効果」をもたらすといった展開はしない。

というのは、コスコタスが起訴されることを通して一定程度、裁判というショーを行うことは、必要な「出し物」の一部であり、欺瞞的な「正義」、政党、マスコミ、警察、ギリシャ国家全体の前で、彼が「裁かれる」ことはその腐りきった司法システム下にある「正義のカタルシス」なるものの醜態をギリシャ人民の前に、自らさらけ出していくことだからである。

そして結果的に、これに関心をよせる者など誰もいなくなるであろう。これはまさしく、自らが自らの墓穴を掘っているようなものであり、我々がなすよりも決定的、かつ深刻な打撃となろう。

国家機構内のどの部分もが（たとえ彼ら自らがそう願ったとしても）ある種の国民的運動、あるいは国際機関による不当な要求やアメリカのキプロス介入政策に反対することは到底できはしないのだということを、人民の前に自ら露呈させることとなるのは明らかである。

我々はこの間、以下の攻撃を敢行している。

● 91年3月31日／カファラリ

コスコタスがオーナーのホテル「ホテル・ペンテリコン」に対し、榴弾砲攻撃。

マスコミはこれを「強盗グループの仕業であり、ホテルオーナーは大船主ヴァルディロギアニスである」と、意図的な誤報を流した。

しかしながらヴァルディロギアニスグループもコスコタス一族の傘下に入っており、その会社、建物等に対しては今後も容赦なく攻撃を敢行する。

● 91年4月25日／ペラマトス

係留中であったタグボート（カラピペリス所有）を高性能炸薬で爆破、撃沈。

カラピペリスはタグボート船員労組のスト破りのために「組合切り崩しグループ」を結成し、タグボートも非従業員によって運行されていた。

正義のストを破壊せんとする「スト破り」に対しては、断固とした攻撃を継続していくことを宣言する。

● 91年5月2日／アギオスーアナルギロス

ギリシャ国営電力会社ＤＥＩの事務所に対する爆破攻撃。

この1年間で2回の不当な電機料金値上げは、低所得層の労働者人民のさらなる怒りを買うものでしかない。すなわち 540億ドラクマもの負担が人民に対してさらにかけられんとしている一方、国家機関や民間の企業に1000億も貸し付けているＤＥＩを人民が許しはしないということだ。

● 91年5月15日／エレフシナ

ハリプス社のセメント工場に対する爆破攻撃。榴弾砲2発による砲撃戦闘。（1発は不発）

この会社の所有、経営権はつい最近、フランス資本の企業セメント・フランセーズの手にわたっている。

我々が昨年の声明でも明らかにしたように、売却問題は現政府における最初の贈賄スキャンダルを導くものであった。今日、フランスのために利益をあげているこのハリプス社の親会社となったセメント・フランセーズ社は、1ドラクマもこの工場に投資したことなどないのだ。これだけではあきたらず、他の採石場やセメント工場を支配すべく、市場を食い荒らしまわっているのだ。

同じく以前宣言したように我々は、負債を抱えた企業を買収せんとしている者、あるいは借金を支払おうとしない者、つまりギリシャ人民に強奪行為をはたらかんとしている者どもに対しても同様に攻撃を加える。

本来セメント・フランセーズ社は70億ドルを支払わねばならないはずであるのに、実際12〜17億ドルしか支払ってはいないのだ。

● 91年5月7日／マロウシ

ドイツ企業ジーメンス社に対し、手榴弾炸裂弾攻撃。

● 91年5月28日／アタランタ

同手榴弾をもって、ドイツのビール会社レーベンブラオ社を攻撃。

今日のドイツの政治家どもが口にしている「ナチ時代の反省」など、我が国への償いといった実践が伴っていないゆえに、信じることなどできはしない。

ドイツが戦争賠償金を支払わないということは、その戦争犯罪を認めてはいないということなのである。

賠償支払いから逃亡することによって、今日のドイツはその経済的「繁栄」をつくり出しているのである。

すなわち我が国の工場、土地、家、ホテルが我々の金で次々とドイツの手におちていっていることを意味しているのだ。

10年を経ずして我々は、ドイツの上役から賃金をもらうようなハメになってしまうであろう。

これは“DAS VIERTEN REICH”（＝第四帝国）の到来を意味している。人民に対して、戦術的な征服攻撃が今まさにかけられんとしているのだ。

我々はそれゆえにドイツ資本の企業に対して、攻撃を加えるのである。

戦争賠償と企業売却代金が支払われるまで、我が国を経済的に支配せんとする者に対する我々の攻撃は継続されるであろう。

我々は全ギリシャ人民に呼びかける。

あらゆる手段をもってしても、我が国におけるドイツの存在と闘っていこうではないか。

1991年6月4日／アテネ
革命組織　11月17日運動

※（注1）コスコタス・スキャンダル
クレタ銀行前オーナーであったコスコタスの収賄がきっかけで、ＰＡＳＯＫ（ヘレニズム汎ギリシャ社会主義党）の政権の崩壊を招いた事件。

※（注2）シラ
ローマ時代のアテネ市議長であり、民衆に恐怖政治を敷いた。彼の手により多くの血が流された。

※（注3）ＣＬＰ・左翼進歩連合
共産党と他の4つの左翼社会主義政党の連合。

※（注4）カタルシス
浄化：前保革連立政権がＰＡＳＯＫのパパンドレウを収賄で告発するためにおこなった「大手術」。パパンドレウ政権はこれによって倒れ、彼は裁判にかけられることとなった。
内戦や、幾多にもわたって経験してきたファシズム体制以来、両者は宿敵であると考えられてきたため、これは共産主義と保守が協力した最初の「歴史的瞬間」とされた。

世界の革命運動の情報紙
BURST CITY
For Revolutionary Resistance
★発行　A．R．P
★連絡先　〒606 京都市左京郵便局私書箱57号
ARP
★定期講読料　10号分　2000円　今号 200円